

情報連絡員報告総括表（平成27年12月分）

三重県中小企業団体中央会
 連絡員総数 40名
 回答数 40名（100%）

業界の景気動向（前年同月比）

	売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員 <small>（臨時・パートを含む）</small>			業界景況			
	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少	上 昇	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	上 昇	不 変	悪 化	増 加	不 変	減 少	好 転	不 変	悪 化	
製 造 業	食 料 品		3	1	1	3					4			1	3		3	1		4				3	1		1	3
	織 維 工 業		3			3					3			3			3			3				2	1		1	2
	木 材 ・ 木 製 品			1			1					1			1			1			1			1				1
	紙 ・ 紙 加 工 品	1		1		2					2		1		1		2		1	1	1		1	1		1	1	
	印 刷		1			1					1				1		1			1			1			1		
	化 学 ・ ゴ ム																											
	窯 業 ・ 土 石 製 品	2		1		2	1		3		3		1	2			3		1	1	1		3		1	2		
	鉄 鋼 ・ 金 属		1			1			1		1			1			1			1			1				1	
	一 般 機 器		1	2	1	2			3		2	1		2	1		2	1		3			3			2	1	
	電 気 機 器		1			1				1					1		1				1		1				1	
輸 送 機 器			1		1			1		1				1						1		1				1		
そ の 他																												
小 計	3	10	7	2	16	2	1	18	1		18	2	2	9	9		16	4	2	13	5		17	3	1	8	11	
非 製 造 業	卸 売 業	1		1		2				2			2				2						2			1	1	
	小 売 業	1	1	4	1	5		3	1	2		5	1		4	2	1	3	2				6			3	3	
	商 店 街	1				1			1			1		1			1						1			1		
	サ ー ビ ス 業		3	2				1	4			5			3	2		4	1				5			4	1	
	建 設 業		3	1					4		3	1		3	1		3	1					4			3	1	
	運 輸 業	1							1			1		1			1						1		1			
	そ の 他		1						1			1		1			1						1			1		
小 計	4	8	8	1	8		6	12	2		18	2	2	13	5	1	15	4				20			1	13	6	
合 計	7	18	15	3	24	2	7	30	3		36	4	4	22	14	1	31	8	2	13	5		37	3	2	21	17	

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

(平成26年12月～平成27年12月)

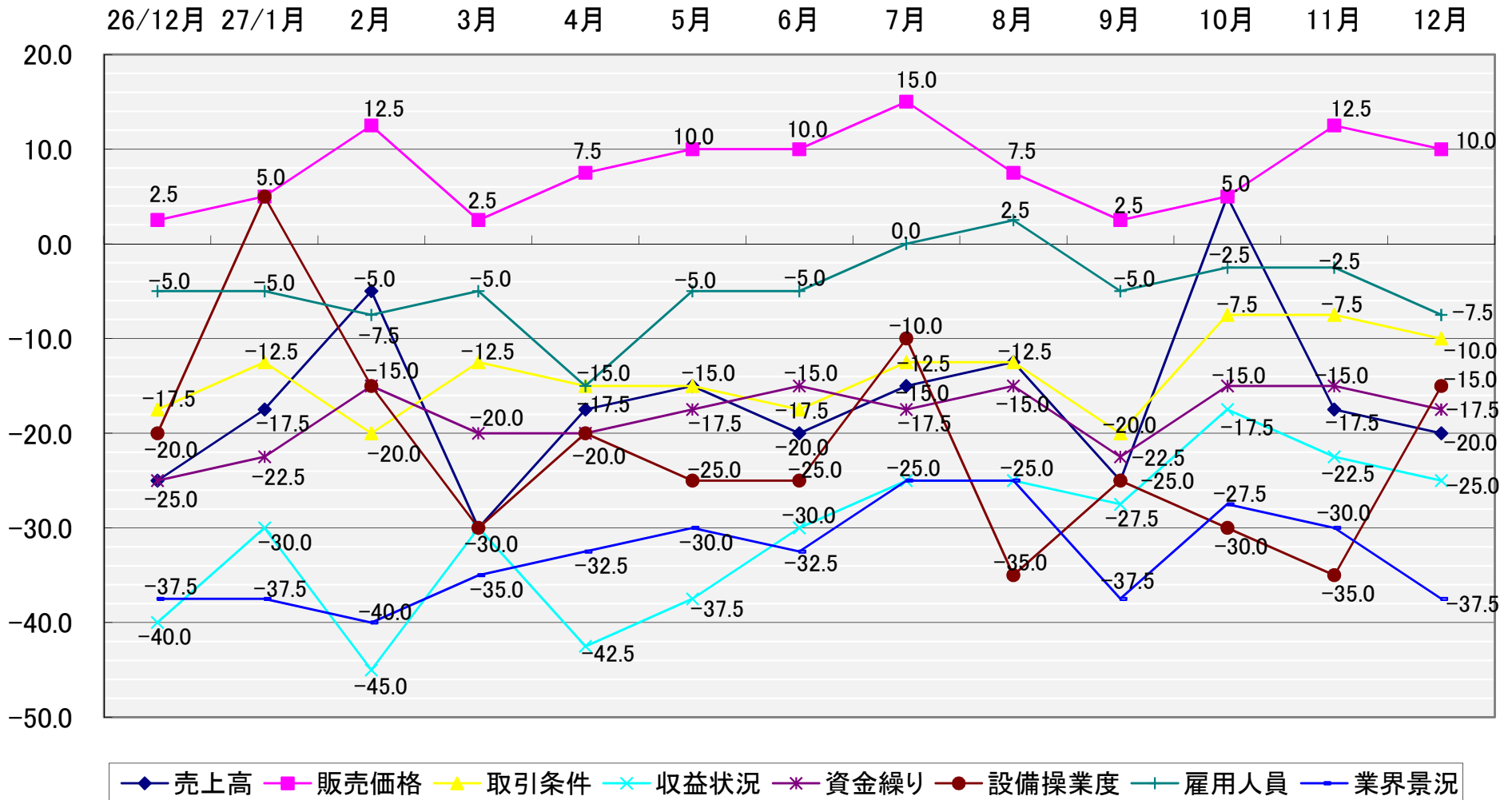
三重県中小企業団体中央会

連絡員総数 40名

	26/12月	27/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	増減
売上高	-25.0	-17.5	-5.0	-30.0	-17.5	-15.0	-20.0	-15.0	-12.5	-25.0	5.0	-17.5	-20.0	-2.5
販売価格	2.5	5.0	12.5	2.5	7.5	10.0	10.0	15.0	7.5	2.5	5.0	12.5	10.0	-2.5
取引条件	-17.5	-12.5	-20.0	-12.5	-15.0	-15.0	-17.5	-12.5	-12.5	-20.0	-7.5	-7.5	-10.0	-2.5
収益状況	-40.0	-30.0	-45.0	-30.0	-42.5	-37.5	-30.0	-25.0	-25.0	-27.5	-17.5	-22.5	-25.0	-2.5
資金繰り	-25.0	-22.5	-15.0	-20.0	-20.0	-17.5	-15.0	-17.5	-15.0	-22.5	-15.0	-15.0	-17.5	-2.5
設備操業度	-20.0	5.0	-15.0	-30.0	-20.0	-25.0	-25.0	-10.0	-35.0	-25.0	-30.0	-35.0	-15.0	20.0
雇用人員	-5.0	-5.0	-7.5	-5.0	-15.0	-5.0	-5.0	0.0	2.5	-5.0	-2.5	-2.5	-7.5	-5.0
業界景況	-37.5	-37.5	-40.0	-35.0	-32.5	-30.0	-32.5	-25.0	-25.0	-37.5	-27.5	-30.0	-37.5	-7.5

(注1) 「D I」はデフレーション・インデックスの略で「増加」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移



情報連絡一覧票 (三重県中小企業団体中央会・平成27年12月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	食料品	漬物	暖冬の影響で、生食用野菜の価格低下があり、その反動で浅漬用(特に白菜等)の需要が鈍化している。	
		醤油味噌	当業界では生しょうゆなどの新製品が出て、今までのJASの規格にそぐわなくなり、そのためにJAS法の色の基準が薄色許容改正され、1月から実施される。また密封型の小型容器で劣化しにくい醤油も売れている。このように大手の進化に翻弄されながらも中小企業ではそこまでの設備投資もできず、当組合員事業者もあまり変化はみられない。出荷量も前年対比で全国では約99%あるが、中小企業では98%程度である。	
		豆腐	12月末に伊勢市の豆腐製造業者が1件倒産し、鈴鹿市で1件廃業した。平成27年の1年間では倒産が2件、廃業が2件であった。	
		麺	伊勢志摩サミットが5月26日・27日に開催されるにあたり、伊勢うどんの需要が高まってきた。今後業界をあげて伊勢うどんの商品の統一化をはかり、安定供給ができるように取り組んでいく。	
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	暖冬のため、季節商品の動きが鈍く、段ボールの生産量も減少している。1年を通じ、売上・利益とも苦しい年度であった。	
		古紙	前年対比で段ボール：約98±4%、新聞・チラシ：約90±8%、雑誌・雑紙・その他合わせて：約93±7%の中で推移している。例年ない暖冬で、冬物需要は少ない。しかしながら寒さによる景気マイナス効果はなく、段ボールの通箱量は前年より増えているようである。新聞は本誌広告とチラシ等の増加で前年より少し増加している模様。雑誌類の集荷は機密や雑紙で穴埋めされて前年並みのところが多いようである。古紙の持ち去り行為も未だ広域的に活発に活動中で、5年以上にわたり指導や対策を講じているが、生活に直結しているようで、その行為をやめる気配がない。また、それらの持ち去られた古紙を買い取る流通業者が知らずに買い取っている場合と、明らかに分かりそうな事例であっても「知らなかった」と何年も複数回言い逃れている悪質な事例もあり、仕返しを覚悟で対策を打つしかない。製鉄原料は暴落・底値が見えたが、製紙原料も販売価格の下落や新たな競争が予見される。北朝鮮の水爆報道・東証株の暴落・中国の軍備増強、パプルの崩壊・イラクとサウジアラビアの紛争・フランスを筆頭に資本主義国とISとの戦争等々、製紙原料を暴落させる経済環境が多々ある。また、伊勢志摩サミットや選挙に期待するが、北勢エリアへの経済効果は少ないのではと懸念している。	
		印刷	印刷	年末とはいえ、チラシ業界以外は、一昔前のような受注にはつながりにくく、価格競争も続いている。年が明け、伊勢志摩サミットや年度末に向けての受注に努力が必要である。
		窯業・土石製品	伊賀焼	冬の時期は、例年来館者及び売上とも落ち込む期間であるが、伊賀・信楽古陶館は、昨年並みで、伊賀焼伝統産業会館は昨年を上回り、それ以前の年の状況に回復した。
		鉄鋼・金属	鍍金	当業界全体の生産量としては、11月とほぼ同様で、扱う製品によって増加・減少傾向にある物と分かれた。ただこの中部圏は全国と比べ比較的あまり落ち込みが少なく、安定している。半導体関連は11月同様推移すると観測されたが、落ち込み幅が少なく、1月以降も同様の傾向にあるとの情報もある。
		一般機器	北勢	9月から10月にかけて売上は横ばいだったが、利益面では低下傾向に推移した。新年に入って、米国の金利政策、中国の経済動向等、気がかりな条件の中で各社は自助努力を続けていく。
北勢			先月から変化はない。	
電気機器		南勢	昨年同時期に比べても横這い状態で、コスト競争は相変わらず厳しい。	
輸送機器	北勢	毎年この時期は大型二輪車の製造が山場を迎えることもあり、比較的繁忙となるが、今年は四輪車の部品需要が落ちているので、全体的には山が低く感じられる。		
非製造業	小売業	青果	野菜は温暖な日が続いたため、キャベツ・白菜・ほうれん草・大根・トマト等が安値、きゅうりは高値が続いていたが、後半は安くなった。27年の年末は葉物を中心に生育が良好で多くの入荷が見込める。雑煮用のもち菜・小松菜もお値打ちであった。暖かい日が多く、エノキなどキノコ類・白菜・白ネギは鍋需要が伸びないため、安値であった。レンコンは高値であった。果物はリンゴが信州産蜜入りサンふじが美味で価格はやや高い。みかんは南紀産・有田産が高温のため特に箱売りは腐りやすく対策に苦慮している。イチゴは例年より年末は安値であった。	
		自転車	ボーナス商戦に入り、電動アシスト自転車の注文が昨年より多くなり売上高も少しアップとなった。東京にて開催された組合役職員研修会に参加した。これからの自転車経営について「今までとは異なる経営環境の変化に直面して」と題し、「今まで何をしてきたかよりも、これから何ができるのかを問われる」と話があった。学びを実践し、ものの見方、考え方が多面的でなければならない。売り上げはユーザーが家を出たときに決まる。ユーザーが決定権を持つ社会では、接客対応者に求められる資質は人間性を磨かねばならないことを組合員に伝えていく。	

非製造業	小売業	家電	暖冬の影響で、特に冬物商品が不振であった。主力商品であるAV・白物商品全般も厳しい状況であった。売上高は前年をややダウンで終了。年間でも同様の結果であると思われる。2016年はリオオリンピックが開催され、4Kテレビを中心にオリンピック特需が期待される。また2017年に消費税増税の影響による特需に向け取り組んでいきたい。
		石油	12年度の石油販売について、前年対比燃料油販売として95%前後であり、特に石油製品の灯油販売状況が前年比に対してかなり減販状況であった。原因については暖冬の影響が大きく、その他の要因としてはやはりオール電化による電気・ガス及び太陽光設備の影響のため、販売数量の減販を受けているのが事実である。年末の帰省の交通手段として、燃料価格の値下げにより自動車燃料の増販を期待したが、前年販売数量を回復するまでの販売量に至らなかった。
		スポーツ用品	年末年始にかけて、今年も多くの人が伊勢神宮に参拝され、3日間で約60万人の人たちが来られた。しかし、店舗の売上は昨年より下がっているようで、都会では中国人の爆買いがあるが、観光地ではそのようにはいかない。伊勢志摩サミットを成功させようと気合が入っているが、スポーツ用品業界にはあまり関係がないようである。
	商店街	熊野	9月から朝市イベントで使える地域振興券を活用した「いこらいスーパーお買物券」は、本来ならば11月で終了予定だったが、予定金額に達していなかったため、引き続き12月～1月の2か月間も継続して取扱われることとなった。3か月で予定金額に達しなかった原因としては、当日のみの使用と、PR不足により周知できなかったことなどがあげられるが、口コミ等で徐々に売り上げは上がってきており、残す1月の最終月には予定金額に達するものと思われる。
	サービス業	旅館	昨年の師走は衆議院選挙の影響があっただけで、宴会・忘年会も低調であったが、今年は例年通りの師走の賑わいに戻ったようである。年始の休みが短いためか、年末に旅行に出て、正月は近くの神社へ初詣に行き、自宅でゆっくりされる方が多かったようである。伊勢神宮へは天候も良かったためか、昨年より参拝客が多かったようであるが、伊勢道・東名阪道の渋滞がひどく、多くの苦情を聞いた。
		飲食業	政府与党間において、平成29年4月の消費税の10%引き上げ時に導入される軽減税率適用品目では、生鮮品及び加工食品がその対象とされた。飲食店営業では持ち帰り（テイクアウト）部分や、宅配等が該当するため、今後の取扱いや、伝票の保存方式に十分な対応を組合としても図り、情報提供していかねばならないところである。
		警備業	12月は毎年のことながら受注が多くなるが、従業員不足で受注ができないのが現状である。
	建設業	内装工事業	11月に続き、12月も売上は増加するものと思われたが、残念ながら対前年比では減少となってしまった。年明け以降どのような動きになるか、予想が難しい。
		水道工事業（北勢）	今月は特に大きな変化は見られなかった。ただ、これから年度末の3月にかけて仕事量は少しずつ増加していくと思われる。
	運輸業	トラック	前月に引き続き燃料である軽油の価格が値下がり状態にあり、収支改善に寄与した。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	製麺	引き続き助成金等、組合活動関連の情報をお願いしたい。
一般機器	北勢	中小企業対策への資金的補助があまりにも少なすぎる。このままでは日本の経済は下降するばかりだ。
	南勢	消費税率8%にUPした時に国民に広く負担や痛みを求めるといふ割には国会議員の定数削減や思い切った議員報酬の削減、その他の恩恵（議員バス等）の廃止等に非常に消極的だと見受けられる。
小売業	家電	組合員のスキルアップ研修等の講習会の提案をお願いしたい。
サービス業	旅館	改正耐震改修促進法の改正により、平成27年12月末までに耐震診断の結果報告が義務付けられているが、現在全国の中で11県では耐震改修に伴う補助率の制度が確立していないことから、診断結果の公表については猶予期間を設けて欲しい。
運輸業	トラック	高速道路料金の割引制度（大口多頻度割引制度）の恒久化